

**学部も未定、大学誘致問題****市民が納得できる説明を！****不透明な税金の支出は認めません**

山万(株)が順天堂大学へ3千坪の土地を無償貸与することから始まった誘致問題。日本共産党は、これがユーカリが丘駅北口開発計画と一体であることを指摘し、市民への十分な説明を求めてきました。

今議会で誘致への決断を市長に迫ったのは、さくら会・公明党の議員5人ですが、誰も開発計画には触れませんでした。

この二つの計画が一体であることは、以下の市長答弁からも明らかです。

①市長就任時、山万(株)からユーカリ駅北口開発の図面を見せられた。高層ビル3棟の建設で土地の用途等の変更が必要と

された。開発計画の中に大学誘致が入っていたので、二つを切り離すよう求めたが聞き入れられなかった。

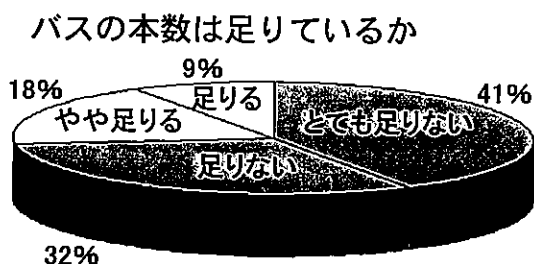
②大学からの正式な申し入れで約24億円の費用負担を依頼されたが、現在まで学部名などの具体的説明もないので、市民への説明も、国への補助金申請もできない状況にある。

① 大学誘致は、順天堂大学と佐倉市だけの問題ではありません。市民への十分な説明もないまま、高額な税金を支出することは許されないことです。

地域公共交通はみんなの願い**急いで実施を！**

各地区の自治会や町内会から、路線バス増便や循環バス運行などの地域要望が出されています。高齢化が進む中で「運転免許を返上したら身動きできない」といった声も聞かれます。

市は昨年8月に、公共交通についてのアンケート（無作為抽出1000人に郵送し、52%の521人からの回答）をとりました。



通勤・買い物など……

移動の自由は心と体の健康を支えます

路線バスが廃止されたため、現在、市の循環バスが運行されている内郷地区では、利用者が着実に増えています。運賃片道一律100円は乗りやすい条件でもあり、高齢化社会を支える住民の足として喜ばれています。

市営循環バスの運行やデマンド交通、シルバーバスなど、高齢化に対応し、地域性を加味した交通対策を多くの市民が待っています。

地域ごとの市民ニーズを把握し、利用しやすい計画とするために、市民参加の意見交換の場を持つことを提案しました。実現に向けて要望をつよめます。

介護保険制度

4月から 保険料改定



2000年から始まった介護保険制度ですが、保険料は3年ごとの改定のたびに上がり続けています。

介護士不足で基準額据え置き！

今回、佐倉市が基準額を月4900円に据え置けたのは、特別養護老人ホームが5カ所増えたものの介護士不足のためフル稼働できず、前回の大幅値上げで準備した給付金が5億円ほど残っていたためです。

なぜ低所得者に負担増加？

基準額を据え置き、収入に応じて区分された新10段階の内、対象者の一番多い第4段階の保険料は2900円に引き上げ、第2段階は5600円も大幅に引き上げます。

消費税を10%にした時に引き下げるとの条件付きですが、低所得者の負担を重くする改定に反対しました。

現行（第5期）区分

段階	年額(円)	対 象 者
第 1	28,200	生活保護・世帯全員非課税
第 2	28,200	全員非課税で年収80万円以下
特例第3	36,700	全員非課税で年収120万円以下
第 3	42,300	全員非課税で年収120万円超
特例第4	47,900	本人非課税で年収80万円以下
第 4	56,400	本人非課税で特例第4に非該当
第 5	64,900	合計所得125万円未満
第 6	70,500	合計所得190万円未満
第 7	84,600	合計所得400万円未満
第 8	98,700	合計所得400万円以上

※年収とは、合計所得＋課税年金収入

新（第6期）区分

段階	年額(円)	対 象 者
第 1	28,200 ▲16,900	現行の第1、第2段階と同じ
第 2	42,300 ▲28,200	現行の特例第3段階と同じ
第 3	42,300 ▲39,500	現行の第3段階と同じ
第 4	50,800	現行の特例第4段階と同じ
第 5	56,400	現行の第4段階と同じ
第 6	67,700	合計所得120万円未満
第 7	73,300	合計所得190万円未満
第 8	84,600	合計所得290万円未満
第 9	95,900	合計所得400万円未満
第 10	107,200	合計所得400万円以上

▲は、消費税10%導入時の軽減措置(予定)

市独自に保険料の減免制度を！

保険料滞納は大幅増加

平成年度	滞納者数
23	1103人
24	1238人
25	1279人

保険料が上がれば、滞納者がさらに増えることは目に見えています。滞納によって、以下のように介護保険の利用を制限されている方は現在8名です。

滞納期間によって、償還払い（窓口で全額支払いって後日精算して9割が返還される）や、3割負担が課せられる場合が出てきます。

介護保険料を引き下げするため、一般会計から繰り入れるなど、低所得者への減免制度を市独自につくっている自治体は、四街道市、富里市など多数あります。

「国は減免を禁止しているのではなく、助言・勧告しているだけであることを、日本共産党の国会質問で確認しています。」

介護保険制度は市が主体となる事業ですから、市の判断で保険料・利用料の減免制度はつくれます。

アベノミクスが広げた格差 「地方創生」でなくせる？

大胆な金融緩和と財政出動によって、株価を上昇させるアベノミクスに期待が集まりましたが、恩恵を受けたのは一部の大企業と資産家です。格差と貧困はさらに広がりました。

肝心の「成長戦略」が成功していないことは、国内総生産(GDP)が落ち込み、設備投資も伸びないことから明らかです。給料が多少上がっても物価の上昇に追いつかず、実質賃金は1年以上マイナスです。金融緩和など一時的なカンフル剤の副作用も心配されています。

プレミアム商品券で 地域消費を喚起する？

アベノミクスの恩恵が地方に回らず、格差が広がっている…と批判が強まり、政府は地方選挙対策のために、『地方創生戦略(まち・ひと・しごと)』を先行し、平成26年度補正予算で4200億円を自治体に配分しました。

佐倉市は、国配分1億6千万円と県交付金8800万円を合わせ、約2億4千万円をプレミアム商品券発行事業に使います。また、平成27年度の地方創生本番の計画として、印旛沼に観光船を運航するための調査費用800万円を予算化しました。

本物の地方創生で、住み続けられる地域作りを提案

日本共産党は、地域が元気になる地域循環型の産業振興策を提案しています。地域経済の活力を取り戻すためには、地道に腰を据えた底上げ対策が大事です。

商 第1は、地域商店街のバックアップです。

店舗リニューアルや街灯のLED化などを支援する予算が必要です。

建 第2は、住宅リフォーム助成制度の予算化です。

市内業者に限定してリフォーム工事をした場合に市民に助成する制度で、地域業者の仕事を増やし、納税となって市に返ってくる循環型の産業振興政策です。経済効果が大きいことが確認され、全国630の自治体に広がっています。

市民提出の請願が全会一致で可決されたのに3年経っても実施されていません。早急に進めるべきです。

農 第3は、地域農業の支援に力を入れることです。

地産地消を進め、食の安全を確保するために、直売所の整備を提案します。

生産地と消費地が近い佐倉の条件を活かし、農業を地域産業の柱にした持続可能なまちづくりが必要です。

地域経済を押しつぶす消費税増税

平成27年度一般会計予算では、法人市民税の引き下げで2億円減収の約11億6500万円、一方地方消費税交付金は7億4800万円増額の24億円を見込んでいます。消費税の増税で市民が支払う金額がいかに大きいか驚きます。

地域の商店からは8%になって売上げが落ちたとの切実な声が聞かれます。安倍首相はどんな経済状況でも10%にすると断言しますが、それは地域経済を押しつぶすことになり、地方創生に逆行するものです。

ご存知ですか？

マイナンバー制度 今年中に付番

正式名称＝社会保障・税番号制度の準備に9000万円が予算計上されました。国民一人ひとりに番号が付けられ、国や自治体に個人情報が管理されます。

今年の秋には、12桁の番号が各個人に通知され、来年1月にカード発行、再来年から連携運用が開始される予定です。

情報漏えいの不安
職員研修では解消できません

名前、住所、生年月日、収入、納税額、介護保険料、後期高齢者医療保険料、保育料等々、さまざまな個人情報が一つにまとめられるので行政にとっては効率がよいと言えるでしょうが、市民にとっては個人情報が守られるのか心配です。

多数の機関がかかわるため、事務取扱の過程で情報が漏れる危険性はぬぐえません。市は職員研修で対応すると言いながらも、ミスが絶対に起こらないとは言い切れないのです。

制度に反対し、予算化にも反対しました。

戦争立法は憲法違反 止めよう戦争する国づくり

自衛隊の海外派兵法制化を急ぐ安倍政権にとって憲法は邪魔者です。平和主義と国民主権、基本的人権を定めた日本国憲法は国民を守ってきました。

日本を守るためという詭弁で、アフリカや中東へ戦争しに出かければ、世界で活躍する日本人をテロの危険にさらし、日本国内にもテロを持ち込むことになります。

佐倉から平和を発信する事業の拡充を求めました。
○佐倉市平和条例を活かし、憲法の意義を普及啓発する事業の拡充を！

○平和使節団派遣事業に特定した市民からの2千万円の寄付金を活かして拡充を！

各会派から出された 国への意見書に対する賛否

○賛成
×反対

結果	日本共産党	さくら会	公明党	躍進党	新社会党	市民ネット	オンブズマン	民主党
沖縄への新基地建設強行を止めるよう求める	×	○	×	×	×	○	○	×
テロも復讐の連鎖も許さない平和外交の確立を求める	×	○	×	×	×	○	○	×
福島第一原発の汚染水対策を最優先させることを求める	×	○	×	×	×	○	○	×
雇用破壊3法案に反対する	×	○	×	×	×	○	○	○



ご希望の方は
はぎわら陽子へ
485-8035



無料法律・生活相談会
毎月第3土曜 午前10時
5月16日 6月20日
場所／ひだまり（京成佐倉北口徒歩2分）